

全国



第2059号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

平成30年 9月5日
(2018年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

「全市生き残りへ活性化を」

山田会長インタビュー

第32次地方制度調査会
(内閣総理大臣の諮問機
関)で、人口減少に対応
した地方行政体制の在り
方の審議が始まった。全
国の市区議会議員代表の
委員として審議に臨む山



田一仁会長(札幌市議会議長)は本紙のインタビ
ューに、「814全都市
生き残りへ各自治体が活
性化できるようにした
い」と決意を語った。

地元北海道では全国で
最も人口の少ない市で
ある歌志内市(333
9人)7月末現在)や
砂川市という旧炭鉱の
まちを、東京では今や
いずれも高齢世帯が多
い多摩ニュータウン
(多摩市)、高島平団
地(板橋区)という先
駆的ニュータ
ウン・大規模
団地を7月、
視察して回っ
た。「全国市
議会議長会の
会長として、
814の都市
が少子高齢化

の中でどうやって知恵を
出して、基礎的自治体と
して生き残っていくか」
という問題意識からだ。

「日本全国満遍なくよ
くするには、道路などイ
ンフラ整備と、買い物や
病院など利便性が欠かせ
ない」という。それに大
事な存在として挙げたの
が学校。「北海道では鉄
道がなくなり、まちが衰
退した。過疎化で中小学
校がなくなると、地域が
寂れる」と、札幌市が取
り組んだ子育て世帯対象
の市営住宅(市営住宅東
雁来団地)を活性化のヒ
ントとして紹介した。東
区の東雁来地区に新規で
計120戸が入る5階建
て3棟を26、29年度にか
けて建設。割安な家賃で
未就学児のいる子育て世
帯が入居でき、一番下の
子どもが中学を卒業する
まで住むことができる。
小中学校まで2キロ以内
の好立地。「学校維持、
地域発展のための施策。

子育て、住宅、学校の担
当部署が相談して、もっ
と満遍なくつくるべき」。

地制調では、市町村が
圏域で連携することなど
が議論されそう。「人口
減で大きい市はこらえき
れるだろうが、小さいと
ころはどうやって生きる
か。何とか生き残っても
らわなければならないし、
生き残るべきだ。広域圏
とか、組んでやるとか、
独自性を持ってやるンス
テムなど、みんなで考え
たい」と話す。これ以上、
合併でまちをなくすこと
には否定的だ。「自治体
がなくなったら歴史もふ
るさともなくなる。今の
中でがんばって全市が生
き残ることができるよう
に」と熱く訴えた。

「プロフィール」

家業は農家。サラリー
マンを経て、酒店経営か
ら49歳のとき、父親の後
継で政治の道に。政治信
条は「子供に夢・福祉に
希望!」。ふるさと札幌
は「観光、それに冬季五
輪誘致をはじめとしたイ
ベントでさらに発展させ
たい」。全国市議会議長
会の先頭に立って、7月
豪雨災害対策や国の31年
度予算編成に向けた要望
活動などに精力的に取り
組んでいる。68歳。

9月5日現在の市区数

指定都市	20市
中核市	54市
施行時特例市	31市
一般市	686市
特別区	23区
計	814

全国市議会議長会紋章について

本号から題字に全国市議会議長会の紋章を組み入れました。

紋章は「市」を中軸に菊花9弁模様で9地方部会の団結を表しています。

昭和57年2月19日に制定されました。

定数
報酬

調査を取りまとめ

企画特集

庁舎建て替え財源措置

2~5面

議員数引き続き減少 報酬は4年連続増額

定数・報酬に関する調査結果

本会は「市議会議員定数に関する調査結果」「市議会議員報酬に関する調査結果」を取りまとめ、8月31日に全市に発送した。両調査は、29年12月31日現在における全国814市区を対象にオンライン調査により行った(回収率は両調査ともに100%)。調査結果は本会ホームページに掲載している。

また、20年〜29年の正副議長・議員の平均報酬月額の推移と、近5年の全国における正副議長・議員報酬の総額の推移もホームページに掲載した。

定数調査結果

議員実数の状況

29年12月31日調査時の814市区議会議員の実数は1万9100人(1市当たり23・5人)。前年28年調査の814市区1万9256人(1市当たり23・7人)に比べ156人(1市当たり0・2人)の減少。156人の増減の内訳として、減少は5人を最大に19市区282人。増加は

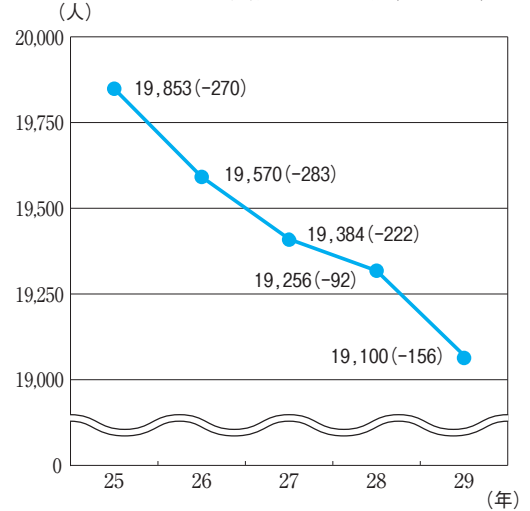
議員定数の状況

29年調査時の814市

5人を最大に90市区126人となっている。近5年の実数の推移で(グラフ参照)、25年

〜27年の200人以上の減に比べ28年は92人減と前年との差は縮小したが、29年は156人減となっている。なお、実数は合併特例(在任・定数)適用市が多かった18年の802市区2万4608人以降、減少し続けている。

グラフ 議員実数の推移(近5年)



※調査結果(過去分含む)を基に本紙が作成。
※()は前年との差。

表① 議長・議員報酬人口段階別平均

人口	区分 市区数	平均報酬月額[単位:万円] (対前年伸び率、▲は減)	
		議長	議員
5万未満	272	41.24 (0.07%)	33.10 (0.21%)
5万〜10万未満 (特別区除く)	255	47.52 (0.40%)	39.11 (0.46%)
10万〜20万未満 (特別区除く)	153	55.34 (0.07%)	46.23 (0.09%)
20万〜30万未満 (特別区除く)	39	64.09 (▲0.64%)	53.91 (▲0.57%)
30万〜40万未満 (特別区除く)	24	69.02 (0.42%)	59.10 (0.25%)
40万〜50万未満 (特別区除く)	21	74.16 (0%)	62.68 (0.06%)
50万以上 (特別区・指定都市除く)	7	76.89 (0%)	64.40 (0%)
特別区	23	91.87 (0.08%)	60.93 (0.08%)
指定都市	20	96.39 (0%)	79.23 (0%)
全国平均	814	51.71 (0.10%)	42.16 (0.14%)

※調査結果から抜粋して本紙が作成
※平均報酬月額、10円単位四捨五入
※伸び率は、小数点以下第3位を四捨五入

区議会議員の定数は1万9398人(1市当たり23・8人)。28年の1万9521人(1市当たり24・0人)に比べて123人の減。内訳では4人減が6市など56市で減少し、増加市はなかった。

報酬調査結果

報酬の平均額

調査を行った正副議長と議員の報酬から、議長と議員を対象にまとめた。議長報酬の全国平均は51万7100円、28年に比べ500円(0・10%)増、議員報酬が42万1600円で同600円(0・14%)増となっている(表①参照)。

減額では議長・議員とも減額は6市で、議長のみ減額1市、議員のみ減額1市となっている。

人口別の平均額

報酬の平均額のうち、人口段階別の平均では28年と比べ議長の人口20万〜30万人未満(特別区除く)のみが減額以外は、全ての人口段階で同額または増額となっている(表①参照)。

伸び率は28年の全国平均が議長・議員とも0・33%であったのに比べ29年は議長0・09%、議員0・14%と26年以降鈍化している。

【5面へ続く】

本会は31年度地方財政対策で、32年度までが期限の「市町村役場機能緊急保全事業」の事業期間を延長するよう総務省などに要望している。耐震化が未実施の本庁舎建て替えに、初めて地方交付税措置を導入するもので、29年度地方財政対策で公共施設適正管理の一環として地方財政計画の歳出に目玉施策で盛り込まれた。総務省は延長するかどうかの議論はまだしていないとしているが、全国の自治体関係者が行方を注視している。

分が押しつぶされた。災害時に防災拠点となる自治体本庁舎は、住民の救助や生活必需品の提供、被災関係手続、インフラ復旧の司令塔となり、行政サービスの業務継続の上で重要な役割を担う。総務省は、東日本大震災を契機に庁舎の耐震化などに手厚い交付税措置をするため始めた「緊急

町村の行政機能の確保が促進されることを期待する」と語っていた。事業は29年度から32年度までの4年間の時限措置。対象は昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建て替え。財政措置の仕組みは、総事業費の最大90%を市町村役場機能緊急保全事業

金を積み立てるなど独自財源で行われてきており、手厚い財政措置と言える。この事業で、自治体の本庁舎建て替えの動きが全国的に加速。清瀬市は、築45年で老朽化した狭い現本庁舎の耐震性不足を解消するため、災害拠点となる新たな本庁舎を造る。実施設計の段階で、新庁舎は現庁舎に隣接して建設し、地下1階地上4階建て、延べ床面積は現在の5200平方メートルから1万平方メートルへほぼ倍増となる。用地取得を含めた総事業費は50億7000万円、31年4月着工、32年10月完成予定。市財政課は「用地費を除く建て替え工事費で交付税措置の活用を考えている。通常は庁舎建て替えに交付税措置はなく、ありがたい」と話す。本体工事費40億円の半分ほどは基金を活用し、残額を起債・交付税申請するという。建設がちょ



本会地財委で講演する大沢課長

うど事業期間内の32年度で完了するタイミングの良さだ。総務省は29年12月31日時点で、全市区町村を対象に本庁舎に関する調査を実施。本庁舎又は災害対策本部を設置する庁舎が未耐震（昭和56年5月31日以前の建築確認を受けて建設され、耐震性が確保されていない）の団体を調べ、建て替えなどの対応状況を尋ねた。1741団体中、庁舎が未耐震なのが494団体（28・4%）で、うち市区は232。市区の対応状況では、建て替えが133市区、耐震改修が40市、既存施設への移転が2市。残る57市は今後の対応が未定と回答した。（本紙注）調査は昨年12月末時点のため、その後状況が変わっていることがあり得る）

7月18日に開かれた本会地方財政委員会、講師として出席した総務省の大沢博自治財政局財政課長は同事業について説明。事業期間の延長要望に対し、「延長を議論したり、決定したりしていない。32年度で事業が終わる制度設計になっており、東日本大震災（が契機）の支援措置も32年度で切れるのに合わせている。もうひとつは、庁舎に交付税を入れるのは相対レギュラーな措置でいつまでも続けるものではない。原則、基金を積み立ててやるのが基本。今回、どうしてもこういう形でやるほうがいいとの判断から4年限定で行った」と述べた。その上で、「絶対延長しないのか」というと、今の段階で

【4面へ続く】

市庁舎建て替えの 交付税措置、延長を 企画集 31年度地財対策で要望！本会

特例的な財政措置創設の背景は28年4月に発生した熊本地震で、一部の被災自治体で行政機能が低下し、罹災証明の発行が滞るなど支障が生じたこと。地震直後のテレビニュースで映し出された宇土市役所の倒壊寸前の映像は衝撃的で、築51年の5階建て庁舎の4階部

防災・減災事業」（23年度創設。延長後、現在は29年度から32年度まで）東日本大震災に係る復興・創生期間まで継続）に加え、老朽化庁舎の建て替えも緊急実施する必要があると判断。「市町村役場機能緊急保全事業」を創設したもので、当時の高市早苗総務大臣は「財政措置と相まって市

債で充当。このうち75%が交付税措置対象分で、同事業債の元利償還金の30%を基準財政需要額に算入し、起債対象経費の22・5%が交付税算入される計算。例えば、起債対象経費が50億円とすると、後年度に1億2500万円が交付税措置されるわけだ。それまで自治体の庁舎建設は通常、基

【3面から続く】

は検討していないということだが、(建て替え完了が事業期間内に)どうしても間に合わないというところが出てきて、何とかしてほしいという声を相当聞き始めている」と、

延長要望が多くあることを明らかにした。間に合わないという自治体の実態を調べると、

建築からほぼ50年が経つ本庁舎が未耐震の芦別市は、総務省の調査に対応が未定と回答。市総務部によると、その後の検討で「整備の方向性としては建て替え」となった。

7月の地方財政委員会に出席した日沼昇光芦別市議会議長が「(事業は)32年度で切れ、きつとさらに延長されると勝手に予定しているが、国はどうか考えているのか」と、総務省に延長を訴える場面があった。これから実施設計を経て建て替えとなると、32年度までの財源

措置は間に合わず、何とか延長してほしいとの思いによるものだ。市総務部は「市財政の状況や国の動向をみて対応するが、財源措置は大きいので、延長してほしい」と打ち明ける。



日沼昇光市議長
【写真提供=芦別市】

「親」と言える「緊急防災・減災事業」の33年度以降の扱いが決まっていけない段階で、「子」である「市町村役場機能緊急保全事業」の延長は議論できない、というのが総務省のスタンス。それに、庁舎建て替えに交付税を入れるのはあくまで特例的措置という。とはいえ、巨額を要する庁舎建て替えに交付税措置があるのは自治体にとって財源的に非常に大きい。

耐震化へ庁舎を建て直す絶好のチャンスで、本会は事業の延長を声を大にして訴えていく。

総務省「本庁舎が未耐震の市区町村の状況調査結果」(29年12月31日時点)

本庁舎又は災害対策本部を設置する庁舎が未耐震と回答した232市区の対応状況(※1本庁舎は未耐震だが、災害対策本部を設置する庁舎には耐震性がある。※2東日本大震災又は熊本地震により被災した本庁舎を現在、建て替え復旧中であり、調査時点で本庁舎機能を一時的に仮庁舎等に置いている団体)

「建て替え」と回答した133市区

- 「北海道」旭川、室蘭、北見、岩見沢、江別、土別、砂川、富良野「青森」青森、五所川原、十和田、平川「岩手」宮古、陸前高田、釜石「宮城」気仙沼、多賀城「秋田」大館「山形」米沢、尾花沢「茨

- 城」水戸、石岡、下妻、桜川「栃木」鹿沼、日光、小山、真岡、大田原「埼玉」川口、春日部、深谷、越谷、蕨、志木、八潮、吉川「千葉」千葉、旭、八千代、四街道、袖ヶ浦

- 井、清瀬「神奈川」川崎「新潟」魚沼「福井」敦賀、越前「長野」上田、中野「岐阜」大垣、羽島、土岐、各務原「静岡」下田「愛知」常滑「三重」伊賀「滋賀」近江八幡、守山、湖南、米原「京都」向日、長岡京、八幡、南丹「大阪」岸和田、貝塚、大東、和泉、柏原、羽曳野、交野「兵庫」伊丹、西脇、高砂、小野「奈良」大和高田、大和郡山、橿原、桜井、五條、御所「和歌山」御坊、田辺「鳥取」鳥取「島根」松江、江津

- 岡山」岡山、総社、備前「広島」三原、尾道「山口」下関、宇部、萩、防府、長門、周南「徳島」三好「香川」丸亀、坂出、善通寺「愛媛」四国中央

- 「高知」高知、土佐、香南「福岡」筑紫野、宮若朝倉「佐賀」唐津、鳥栖、武雄、神埼「長崎」長崎、島原、大村、五島「熊本」八代、人吉、水俣、宇土、天草「大分」津久見、宇佐「宮崎」日南、日向、西都「鹿児島」垂水、奄美、始良「沖縄」石垣

- 「北海道」函館、赤平、千歳「岩手」大船渡「秋田」仙北「山形」上山「福島」会津若松、いわき、白河「茨城」神栖「埼玉」さいたま「千葉」八街、匝瑳「東京」調布、日野、東村山「神奈川」秦野「岐阜」中津川、瑞浪、下呂「滋賀」大津、彦根「京都」京都「大阪」高槻「兵庫」尼崎、相生「奈良」奈良「岡山」津山「広島」大竹「山口」山陽小野田「愛媛」今治、宇和島「福岡」豊前、中間、糸島「佐賀」鹿島「長崎」志岐「鹿児島」鹿島「長崎」志岐「鹿児島」鹿島

- 「既存施設へ移転」と回答した2市
- 「群馬」沼田「広島」竹原

「未定」と回答した57市

- 「北海道」小樽、夕張、網走、留萌、稚内、美唄、芦別、紋別、名寄、根室、深川、登別、伊達「青森」黒石、三沢「山形」鶴岡

- 「栃木」足利、矢板、那須烏山「群馬」桐生、渋川、藤岡、安中「埼玉」入間、幸手「千葉」銚子、松戸、東金、君津「新潟」三条「富山」高岡、魚津、砺波、小矢部「石川」輪島「山梨」大月「三重」尾鷲「京都」宮津「大阪」富田林、阪南「兵庫」明石「島根」大田「岡山」玉野、笠岡、赤磐、美作

- 「山口」光、美祢「徳島」鳴門「福岡」大牟田、八女、築後、大川「長崎」松浦、対馬「鹿児島」曾於「沖縄」名護

- 児島「日置、南さつま」沖縄「宜野湾

「未定」と回答した57市

- 「北海道」小樽、夕張、網走、留萌、稚内、美唄、芦別、紋別、名寄、根室、深川、登別、伊達「青森」黒石、三沢「山形」鶴岡

- 「栃木」足利、矢板、那須烏山「群馬」桐生、渋川、藤岡、安中「埼玉」入間、幸手「千葉」銚子、松戸、東金、君津「新潟」三条「富山」高岡、魚津、砺波、小矢部「石川」輪島「山梨」大月「三重」尾鷲「京都」宮津「大阪」富田林、阪南「兵庫」明石「島根」大田「岡山」玉野、笠岡、赤磐、美作

- 「山口」光、美祢「徳島」鳴門「福岡」大牟田、八女、築後、大川「長崎」松浦、対馬「鹿児島」曾於「沖縄」名護

〔2面から続く〕

人口別の最高・最低額

調査結果では、議長、副議長、議員それぞれの議員報酬の月額最高額・最低額も人口段階別にまとめている。議長と議員の最高額・最低額は表②の通り(28年に比べ増額の区分を黄色とした。今回、減額はなし)。

表② 議長・議員報酬最高・最低額(単位:万円)

区分 人口	議長		議員	
	最高額	最低額	最高額	最低額
5万未満	54.50	23.00	44.20	18.00
5万～10万未満 (特別区除く)	73.70	34.79	59.10	26.60
10万～20万未満 (特別区除く)	76.00	39.90	62.00	32.10
20万～30万未満 (特別区除く)	75.80	50.50	66.40	43.50
30万～40万未満 (特別区除く)	79.00	62.50	66.00	51.50
40万～50万未満 (特別区除く)	82.70	64.00	70.00	55.00
50万以上 (特別区・指定都市除く)	82.30	72.80	68.60	61.00
特別区	95.60	86.12	62.10	58.83
指定都市	117.90	77.90	95.30	64.80

※調査結果から抜粋して本紙が作成
※前年と比較し、増額となった欄を黄色とした(減額該当はなし)

スポーツで

心の元気復興を

―釜石市でラグビーワールドカップ―

東日本大震災で大きな被害を受けた釜石市では、スポーツを通じて心の元



気を復興するため取り組みを行っている。その一環として2019年

のラグビーワールドカップ(RWC)試合会場である釜石鵜住居復興スタジアムが完成した。ラグビーファンでなくとも釜石市と聞けば「北の鉄人」と呼ばれた新日鐵釜石ラグビー部の活躍を思い出す方も多いと思う。現在は跡を継いだ釜石シーウェイブスRFCがトップリーグ昇格を目指しており、その活躍は

市民に大きな希望を与えている。

そんなラグビーが盛んな釜石市だが、RWCが行われる12会場に立候補した時には、震災からの復旧・復興もまだ途上であり、加えて既存スタジアムがない唯一の都市というところで不安も多かったという。

今市民は、来年の開催に向け、被災地を代表し、世界中の人々に東日本大震災の



シーウェイブス対ジュビロ【写真提供=釜石市】

復興支援に対して「ありがとう」を伝えるため一丸となって取り組んでいる。

オープンイングイベントに往年の名選手が津波で全壊した小中学校跡地に建造されたスタ

世界的なスポーツイベントが今後3年続けて日本で開催されます。2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京

◇

釜石市では、8月19日にオープンイングイベントが開催され、森喜朗日本ラグビーフットボール協会名誉会長、鈴木俊一東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、吉野正芳復興大臣、林芳正文部

科学大臣らが出席。たくさんさんの大漁旗がはためくなか、シーウェイブス対ヤマハ発動機ジュビロの対戦のほか、新日鐵釜石OB対神戸製鋼OBのレ



釜石鵜住居復興スタジアム(右)【写真提供=釜石市】

ジェンドマッチが行われ、松尾雄治氏や大八木淳史氏ら往年の名選手の活躍に大きな歓声が上がった。五輪・パラリンピック。そして、スポーツ愛好家の誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2021関西」。国内・世界中から訪れる多くの観戦・観光客に向けて、各都市はそろってスポーツ・観光によるまちづくりに力を入れており、そうした取り組みを随時紹介していきます。情報をぜひ、お寄せください。

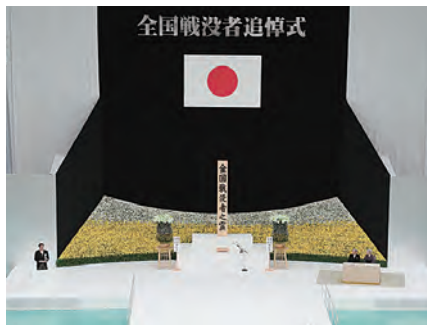
「戦後の長きにわたる 平和な歳月に思い」

平成最後の戦没者追悼式で天皇陛下
73回目の終戦記念日を
迎えた8月15日、政府主
催の全国戦没者追悼式が
日本武道館で行われた。



式辞を述べる安倍総理

【出典=首相官邸ホームページ】



追悼式の模様

【出典=首相官邸ホームページ】

天皇陛下おことば

本日、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において、かけがえない命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

(札幌市議会議長)ら約7000人が参列し、戦没者310万人の冥福を祈った。

来年4月末の退位を前に最後の出席となる天皇陛下は「おことば」で「戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつづ、ここに過去を顧み、深い反省とともに、今後、戦争の惨禍が再び繰り返されぬことを切に願ひ、国民と共に、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります」と述べられた。

式典は正午前に始まり、安倍総理は式辞で「今日の平和と繁栄が、戦没者の皆様を、私たちが片時たりとも忘れません。改めて、衷心より、敬意と感謝の念を捧(ささ)げます。未(いま)だ帰還を果たしてはいない多くのご遺骨のことも、脳裡(のうり)から離れることはありません。一日も早くふるさとに戻られるよう、全力を尽くしてまいります。戦後、我が国は、平和を重んじる国として、ただ、ひたすらに歩んでまいりました。世界をより良い場とするため、力を尽くしてまいりました。戦争の惨禍を、二度と繰り返さない。歴史と謙虚に向き合い、どのような世にもあっても、この決然たる誓いを貫いてまいります」と強調した。

全国戦没者追悼式式辞

天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、戦没者のご遺族、各界代表、多数のご列席を得て、全国戦没者追悼式を、ここに挙行いたします。

苛烈を極めた先の大戦において、祖国を思い、家族を案じつづ、戦場に斃(たお)れた御霊(みたま)、戦禍に遭い、あるいは戦後、遠い異郷の地で亡くなった御霊、いまその御前(おんまえ)にあって、御霊安かれと、心より、お祈り申し上げます。

今日の平和と繁栄が、戦没者の皆様の尊い犠牲の上に築かれたものであ

正午から1分間、参列者全員で黙とうを捧げた。天皇陛下は今年の「おことば」に、「戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつづ」という一節を新たに入れて、平和の尊さを語られた。

な世にあっても、この決然たる誓いを貫いてまいります。争いの温床となる様々な課題に真摯(しんしん)に取り組み、万人が心豊かに暮らせる世の中を実現する、そのことに、不断の努力を重ねてまいります。今を生きる世代、明日を生きる世代のために、国の未来を切り拓いてまいります。

終わりに、いま一度、戦没者の御霊に平安を、ご遺族の皆様にはご多幸を、心よりお祈りし、式辞といたします。

【出典=首相官邸ホームページ】(原文のまま掲載)

終戦以来既に73年、国民のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられました。が、苦難に満ちた往時をしのぶとき、感慨は今なお尽きることがありません。

戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつづ、ここに過去を顧み、

【出典=宮内庁ホームページ】(原文のまま掲載)